

神戸学院法学

第42巻 第1号

論 説

内閣官房報償費（機密費）情報公開訴訟

——大阪地裁判決骨子、原告「陳述書」および

「独立した」体系的な情報」説批判——

上 脇 博 之（1）

事業計画と開示制度

——「独立した」体系的な情報」説批判——

小 松 卓 也（87）

最近の企業不祥事とリスクマネジメント

——オリンパスと大王製紙の事例を中心として——

赤 堀 勝 彦（119）

自白調書の信用性について（三・完）

内 田 博 文（一）

株主の会社経営者等に対する

責任追及手段とその実効性（二・完）

宮 崎 裕 介（三）

紹 介

続・台湾監察院見学記

恩 地 紀代子（二四）

正当で合理的な根拠のある実体刑法体系のために

S・ケーディッシュ教授記念シンポジウムの紹介（7・完）

坂 本 学 史（149）

資 料

ドイツ法講義

田 中 裕 明（169）

子の監護・面接をめぐる親の裁判所侮辱（再考）

村 井 衡 平（213）

——カナダの西部5州について——

2012年6月

神戸学院大学法学会